

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

また、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 (平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		89,513		70,622		83,574	
受取手形及び売掛金		224,356		236,688		223,032	
有価証券		5		329		130	
たな卸資産		184,154		180,721		173,949	
繰延税金資産		30,388		32,615		31,033	
未収入金		17,246		18,396		13,574	
その他の流動資産		19,495		20,294		18,889	
貸倒引当金		△11,267		△8,698		△8,414	
流動資産合計		553,893	55.7	550,969	56.2	535,769	55.3
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
建物及び構築物		75,142		74,181		71,760	
機械装置及び運搬具		60,236		58,871		58,694	
工具器具備品		20,650		27,128		24,520	
土地		41,019		38,632		38,514	
建設仮勘定		5,481		5,194		5,785	
営業用賃貸資産		23,870		21,754		20,928	
有形固定資産合計		226,399		225,763		220,204	
2 無形固定資産							
連結調整勘定		101,444		96,557		98,716	
その他の無形固定資産		20,745		21,068		21,488	
無形固定資産合計		122,190		117,626		120,204	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		32,736		34,156		37,424	
長期貸付金		2,424		1,516		2,672	
長期前払費用		5,568		4,329		4,429	
繰延税金資産		34,006		32,671		31,926	
その他の投資		18,832		14,783		18,281	
貸倒引当金		△1,591		△1,912		△1,323	
投資その他の資産合計		91,977		85,545		93,411	
固定資産合計		440,567	44.3	428,935	43.8	433,820	44.7
資産合計		994,460	100.0	979,904	100.0	969,589	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度 (平成16年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)	金額(百万円)		構成比(%)
(負債の部)										
I 流動負債										
支払手形及び買掛金		137,392			143,961			141,783		
短期借入金	※2	204,987			176,374			182,429		
一年以内返済予定の長期借入金	※2	15,806			7,796			14,251		
一年以内償還予定の社債	※2	12,054			16,354			18,354		
未払金		26,000			13,685			16,205		
未払費用		55,410			77,170			71,480		
未払法人税等		14,747			16,333			16,736		
製品保証等引当金		2,629			5,027			5,164		
設備関係支払手形		2,461			3,301			1,762		
事業再編・整理損失引当金		1,172			—			—		
その他の流動負債		19,123			17,155			16,673		
流動負債合計		491,785	49.5		477,159	48.7		484,842	50.0	
II 固定負債										
社債	※2	31,438			15,084			20,138		
長期借入金	※2	40,298			50,780			32,778		
再評価に係る繰延税金負債		3,896			3,925			3,925		
退職給付引当金		70,014			65,138			64,915		
役員退職慰労引当金		677			952			922		
その他の固定負債		17,996			22,754			25,397		
固定負債合計		164,319	16.5		158,636	16.2		148,076	15.3	
負債合計		656,104	66.0		635,795	64.9		632,919	65.3	
(少数株主持分)										
少数株主持分			1,262	0.1		1,213	0.1		1,242	0.1
(資本の部)										
I 資本金			37,519	3.8		37,519	3.8		37,519	3.9
II 資本剰余金			226,055	22.7		226,067	23.1		226,065	23.3
III 利益剰余金			75,613	7.6		82,776	8.5		77,254	8.0
IV その他有価証券評価差額金			2,533	0.2		3,676	0.4		4,886	0.5
V 為替換算調整勘定			△4,171	△0.4		△6,476	△0.7		△9,721	△1.0
VI 自己株式			△457	△0.0		△666	△0.1		△576	△0.1
資本合計		337,093	33.9		342,896	35.0		335,427	34.6	
負債・少数株主持分及び資本合計		994,460	100.0		979,904	100.0		969,589	100.0	

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		278,429	100.0	535,115	100.0	860,420	100.0
II 売上原価		152,540	54.8	300,469	56.2	498,967	58.0
売上総利益		125,889	45.2	234,646	43.8	361,453	42.0
III 販売費及び一般管理費	※1	101,559	36.5	202,121	37.7	303,922	35.3
営業利益		24,329	8.7	32,524	6.1	57,530	6.7
IV 営業外収益							
受取利息		262		438		765	
受取配当金		91		268		237	
有価証券売却益		—		9		21	
持分法による投資利益		125		6		61	
為替差益		—		2,901		—	
その他の営業外収益		2,707	3.1	3,878	1.4	7,676	1.0
V 営業外費用							
支払利息		1,826		2,826		5,190	
たな卸資産廃棄 及び売却損		1,511		2,537		5,687	
為替差損		2,137		—		4,177	
その他の営業外費用		2,947	8.423	6,497	2.2	8,050	23,106
経常利益		19,092	6.9	11,861	5.3	28,166	43,186
VI 特別利益	※2						
固定資産売却益		292		141		690	
投資有価証券売却益		197		—		207	
確定拠出年金移行に伴う 収益		—	489	0.2	301	0.0	—
VII 特別損失	※3			160			897
固定資産廃棄及び売却損		1,259		2,217		3,168	0.1
投資有価証券売却損		14		—		330	
投資有価証券評価損		50		67		451	
退職給付会計基準 変更時差異		518		264		1,540	
過年度役員退職慰労 引当金繰入額		513		—		513	
厚生年金基金脱退費用		513		—		513	
確定拠出年金移行に 伴う費用		—		—		180	
経常統合に伴う合理化 費用	※4	—	2,870	1.0	2,671	1.0	5,022
税金等調整前 中間(当期)純利益		16,712	6.0	5,220		11,721	1.3
法人税、住民税 及び事業税		11,846		23,247	4.3	32,363	3.8
法人税等調整額		△3,680	2.9	15,716		22,466	
少数株主利益		8,166		△693		△2,841	2.3
中間(当期)純利益		166	0.1	15,023	2.8	19,624	0.0
		8,379	3.0	23	0.0	189	0.0
				8,200	1.5		12,548
							1.5

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			79,342		226,065		79,342
II 資本剰余金増加額							
株式交換による新株の発行		146,706		—		146,706	
自己株式処分差益		6	146,713	2	2	15	146,722
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			226,055		226,067		226,065
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			69,052		77,254		69,052
II 利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		8,379		8,200		12,548	
連結子会社及び持分法適用会社異動に伴う増加高		12	8,391	—	8,200	139	12,688
III 利益剰余金減少高							
配当金		1,786		2,655		4,442	
役員賞与		45	1,831	22	2,677	45	4,487
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			75,613		82,776		77,254

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		16,712	23,247	32,363
減価償却費		13,598	25,167	44,386
連結調整勘定償却額		—	2,950	2,896
貸倒引当金の増減額(減少 : △)		△1,327	171	△3,874
受取利息及び受取配当金		△353	△706	△1,003
支払利息		1,826	2,826	5,190
固定資産除・売却損益(益 : △)		967	2,076	2,477
投資有価証券評価損		50	—	—
投資有価証券評価損・売却損益 (益 : △)		—	67	574
退職給付会計基準変更時差異		518	264	1,540
厚生年金基金脱退費用		513	—	513
過年度役員退職慰労引当金繰入額		513	—	513
経営統合に伴う合理化費用		—	2,671	5,022
確定拠出年金移行に伴う損益 (益 : △)		—	△160	180
売上債権の増減額(増加 : △)		5,200	△6,301	△3,210
たな卸資産の増減額(増加 : △)		△5,698	△1,485	△2,914
仕入債務の増減額(減少 : △)		△4,776	△4,937	△1,060
未払消費税等の増減額(減少 : △)		△645	△1,358	△738
その他		△6,476	△485	△4,585
小計		20,622	44,007	78,243
利息及び配当金受取額		396	743	1,363
利息支払額		△1,827	△2,887	△5,263
法人税等支払額		△11,025	△19,320	△18,385
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,165	22,543	55,957
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△8,621	△23,953	△24,935
有形固定資産の売却による収入		1,210	1,018	6,102
無形固定資産の取得による支出		△792	△4,276	△6,383
貸付けによる支出		△169	△428	△1,451
貸付金の回収による収入		98	1,557	460
投資有価証券の取得による支出		△4	△29	△39
投資有価証券の売却による収入		149	55	225
その他の投資にかかる支出		△1,122	△1,460	△3,296
その他		445	190	533
投資活動によるキャッシュ・フロー		△8,806	△27,325	△28,784
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少 : △)		5,101	△10,724	△11,090
長期借入れによる収入		193	20,258	674
長期借入金の返済による支出		△4,065	△9,013	△13,006
社債の償還による支出		△54	△7,054	△5,054
自己株式の取得による支出		△147	△95	△286
自己株式の売却による収入		14	6	44
配当金の支払額		△1,788	△2,655	△4,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		△745	△9,278	△33,149

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		159	859	△1,317
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△1,226	△13,199	△7,292
VI 現金及び現金同等物の期首残高		51,876	83,704	51,876
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額		415	447	667
VIII 株式交換による現金及び現金同等物の増加額		38,453	—	38,453
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		89,518	70,951	83,704

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 127社 主要な連結子会社は、 コニカビジネステクノロジーズ㈱ コニカオプト㈱ コニカフォトイメージング㈱ コニカメディカルアンドグラフィック㈱ コニカテクノロジーセンター㈱ コニカビジネスエキスパート㈱ コニカビジネスマシン㈱ コニカマークティング㈱ コニカメディカル㈱ ミノルタ㈱、ミノルタ販売㈱ Konica Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Business Machines Deutschland GmbH Konica Business Technologies U.S.A., Inc. Konica Europe GmbH Minolta Corporation Minolta Europe GmbH であります。 ミノルタ㈱は平成15年8月5日に株式交換により当社の完全子会社となつたため、当中間連結会計期間よりミノルタ㈱及びその子会社61社を連結子会社とし、支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなし貸借対照表のみ連結しております。 コニカ情報システムズ㈱は、重要性が増したため当中間連結会計期間より非連結子会社から連結子会社へ移行しました。また、Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc.を設立し、新規に連結子会社としております。 コニカテクノ北海道㈱ コニカテクノ神奈川㈱ コニカテクノ埼玉㈱ コニカテクノ千葉㈱ コニカテクノ愛知㈱ コニカテクノ福岡㈱ コニカテクノ東北㈱</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 121社 主要な連結子会社は、 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ コニカミノルタオプト㈱、 コニカミノルタフォトイメージング㈱ コニカミノルタエムジー㈱ コニカミノルタセンシング㈱ コニカミノルタテクノロジーセンター㈱ コニカミノルタビジネスエキスパート㈱ コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱ コニカミノルタマークティング㈱ コニカミノルタメディカル㈱ Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。 Konica Minolta Photo Imaging Australia Pty. Ltd. は設立により新規に連結子会社としております。 Konica Minolta Headquarters North America, Inc.、Konica Minolta Medical & Graphics Imaging Europe GmbHは、重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しております。 コニカミノルタカメラ㈱、共立メディカル㈱、フェイマス㈱、コニカミノルタテクノシステム㈱は、合併等統合により連結子会社より除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社の数 122社 主要な連結子会社は、 コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱ コニカミノルタオプト㈱ コニカミノルタフォトイメージング㈱ コニカミノルタエムジー㈱ コニカミノルタセンシング㈱ コニカミノルタテクノロジーセンター㈱ コニカミノルタビジネスエキスパート㈱ コニカミノルタビジネスソリューションズ㈱ コニカミノルタマークティング㈱ コニカミノルタメディカル㈱ Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH であります。 ミノルタ㈱は平成15年8月5日に株式交換により当社の完全子会社となつたため、当連結会計年度よりミノルタ㈱及びその子会社61社を連結子会社といたしました。また、当社は平成15年10月1日にミノルタ㈱と合併いたしました。 Konica Minolta Holdings U.S.A., Inc. Konica Minolta Photo Imaging Malaysia Sdn. Bhd. Konica Minolta Business Solutions Deutschland GmbH Konica Minolta Business Solutions(BELGIUM) N.V. Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>コニカテクノ中国(株) コニカテクノOA(株) コニカテクノ関西(株) コニカ電子(株)、コニカ販売(株) は、合併または解散により連結子会社から除外しております。</p>		<p>Konica Minolta Photo Imaging Benelux B.V. Konica Minolta Business Solutions (Canada) Ltd. は設立により、Alternative Business Systems, LCCは買収により新規に連結子会社としております。 分社準備会社として設立しましたコニカミノルタカメラ(株)、コニカミノルタセンシング(株)、Konica Minolta Photo Imaging Portugal Lda. は分社により、コニカ情報システムズ(株)、コニカミノルタフォトソリューションズ(株)、南海光学工業(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より非連結子会社から連結子会社へ移行しております。</p> <p>コニカテクノ北海道(株) コニカテクノ東北(株) コニカテクノ愛知(株) コニカテクノ中国(株) コニカテクノ福岡(株) コニカテクノ埼玉(株) コニカテクノ神奈川(株) コニカテクノ千葉(株) コニカテクノOA(株) (株)コニカ電子 ミノルタ販売(株) ミノルタクオリティサービス(株) Konica Business Technologies U.S.A., Inc. Konica Business Machines Deutschland GmbH Konica Bureautique S.A.S. Konica Canada, Inc. Minolta Canada, Inc. Minolta Business Equipment (Belgium) N.V. Konica Nederland B.V. Minolta Business Equipment (Canada), Ltd. Konica Business Technologies Canada, Inc Minolta Italia S.P.A.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd. であります。 非連結子会社の42社は、いずれも小規模会社であり合計の 総資産、売上高、中間純損益 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼさ ないため、連結の範囲から除 いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社及び重要な 関連会社2社に対する投資額 について持分法を適用してお ります。 主要な持分法適用会社は次の とおりであります。 非連結子会社 Konica Photochem (Thailand) Co., Ltd.</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. であります。 非連結子会社の34社は、いずれも小規模会社であり合計の 総資産、売上高、中間純損益 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも中間連結財 務諸表に重要な影響を及ぼさ ないため、連結の範囲から除 いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社13社及び重要な 関連会社2社に対する投資額 について持分法を適用してお ります。 主要な持分法適用会社は次の とおりであります。 非連結子会社 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd.</p>	<p>Minolta Camera Benelux B.V. は、合併等統合により、 コニカ販売株 コニカテクノ関西株 コニカカラーイメージング株 Konica Business Machines Europe GmbH は清算により、葵カメラ株は 株式売却により連結子会社か ら除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd. であります。 非連結子会社の34社は、いずれも小規模会社であり合計の 総資産、売上高、当期純損益 及び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務諸 表に重要な影響を及ぼさない ため、連結の範囲から除いて おります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社14社及び重要な 関連会社2社に対する投資額 について持分法を適用してお ります。 主要な持分法適用会社は次の とおりであります。 非連結子会社 Konica Minolta Photochem (Thailand) Co., Ltd.</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>関連会社 ㈱東邦化学研究所 適用外の非連結子会社28社 (スタジオプラン㈱他) 及び 関連会社10社(名古屋ユービックス㈱他)は、いずれも中間純 損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため 持分法の適用から除外してお ります。</p> <p>Konica Photo Imaging Russia LLC を設立し、新規に持分法 適用の非連結子会社としてお ります。</p> <p>㈱中央メディカルは当中間連 結会計期間より持分法適用の 非連結子会社としております。コ ニカテクノシステム㈱及びKonica Business Machines Belgium S.A.N.V. は解散により持分法適用から 除外しております。</p> <p>コニカ情報システムズ㈱は重 要性が増したため、連結子会 社とし、持分法適用から除外 しております。</p> <p>㈱セコニックは株式売却によ り持分法適用から除外してお ります。</p>	<p>関連会社 ㈱東邦化学研究所 適用外の非連結子会社21社 (スタジオプラン㈱他) 及び 関連会社8社(名古屋ユービック ス㈱他)は、いずれも中間純 損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため 持分法の適用から除外してお ります。</p> <p>Konica Minolta Headquarters North America, Inc. は重要性 が増したため、連結子会社と し、持分法適用から除外して おります。</p>	<p>関連会社 ㈱東邦化学研究所 適用外の非連結子会社20社 (スタジオプラン㈱他) 及び 関連会社10社(名古屋ユービック ス㈱他)は、いずれも当期純 損益及び利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため 持分法の適用から除外してお ります。</p> <p>Konica Photo Imaging Russia LLC を設立し、新規に持分法 適用の非連結子会社としてお ります。</p> <p>㈱中央メディカルは当連結会 計年度より持分法適用の非連 結子会社としております。コ ニカテクノシステム㈱及び Konica Business Machines Belgium S.A.N.V. は解散により持分法適 用から除外しております。</p> <p>コニカ情報システムズ㈱は重 要性が増したため、連結子会 社とし、持分法適用から除外 しております。</p> <p>㈱セコニックは株式売却によ り持分法適用から除外してお ります。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日 が8月31日、7月31日、8月3 日及び6月30日の会社について は、中間連結財務諸表の作成に 当って、同日現在の中間財務諸 表を使用しております。 また、いずれの会社も中間連結 決算日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。 中間決算日が8月31日の連結子会社 Konica Manufacturing(H.K.) Ltd.</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日 が8月31日、7月31日、及び6 月30日の会社については、中間 連結財務諸表の作成に当って、 同日現在の中間財務諸表を使用 しております。 また、いずれの会社も中間連結 決算日までの期間に発生した重 要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。 中間決算日が8月31日の連結子会社 同 左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度に関する事項 連結子会社のうち、決算日が 2月29日、1月31日及び12月 31日の会社については、連結 財務諸表の作成に当って、同 日現在の財務諸表を使用して おります。 また、いずれの会社も連結決算 日までの期間に発生した重要 な取引については、連結上必要 な調整を行っております。 決算日が2月29日の連結子会社 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間決算日が7月31日の連結子会社 Konica Europe GmbH、Konica UK Ltd.、Konica Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Canada Inc.、Konica France S.A.S.、Konica Graphic Imaging International, Inc.、Konica Business Machines Deutschland GmbH、Konica Business Machines (U.K.)Ltd.、Konica Bureautique S.A.S.、Konica Australia Pty. Ltd.、Konica Business Machines Italia S.p.A.、Konica Austria GmbH、Konica Nederland B.V.、Konica Medical Imaging, Inc.、Konica Peter Llewellyn Ltd.、Konica East Direct Ltd.、A.B.E. Rentals Pty. Ltd.、K.B.A. Properties Pty. Ltd.、Apeco of Australia Pty. Ltd.、Konica Finance U.S.A., Corp. 中間決算日が8月3日の連結子会社 Konica Photo Imaging U.S.A., Inc	中間決算日が7月31日の連結子会社 Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.	決算日が1月31日の連結子会社 Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH、Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.、Konica Minolta Graphic Imaging U.S.A., Inc.、Konica Minolta Photo Imaging Austria GmbH、Konica Minolta Photo Imaging Czech spol.s r.o.、Konica Minolta Medical Imaging U.S.A., Inc.
中間決算日が6月30日の連結子会社 Konica Hong Kong Ltd.、Konica Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Singapore Pte. Ltd.、コニカ(大連)有限公司、Konica Business Technologies U.S.A., Inc.、Konica Business Machines Europe GmbH、Konica Czech S.R.O.、Konica Supplies Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Business Technologies Canada, Inc.、Albin Industries Inc.、Konica Office Products, Inc.、Konica Business Technologies De Mexico、Konica Business Machines(Shanghai) Co., Ltd.、Minolta Lorraine S.A.S.、Minolta(Portugal)-Comercialização e Assistência de Equipamento de Escritório,Lda.、Minolta spol.s r.o.、Minolta Norway AS、Minolta Copiadora do Amazonas Ltda.、上海美能達光学儀器有限公司、武漢美能達弁公機器有限公司、美能達國際貿易(上海)有限公司、上海美能達精密光学有限公司	中間決算日が6月30日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Computer Solutions, Inc.、Konica Minolta Medical & Graphics (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. なお、Konica Minolta Photo Imaging Europe GmbH、Konica Minolta Photo Imaging (UK) Ltd.、Konica Minolta Photo Imaging France S.A.S.、Konica Minolta Photo Imaging Austria GmbH、Konica Minolta Photo Imaging Czech spol.s r.o.について、当連結会計年度より決算日を1月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更しております。従って当中間連結会計期間においては、8ヶ月間の決算数値を連結しております。	決算日が12月31日の連結子会社 Konica Minolta Business Solutions (WUHAN) Co., Ltd.、Konica Minolta International Trading (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.、Konica Minolta Photo Imaging Asia H.Q. Pte. Ltd.、Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.、Konica Computer Solutions, Inc.、Konica Business Machines (Shanghai) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Technologies (SHANGHAI) Co., Ltd.、Konica Minolta Optical Products (SHANGHAI) Co., Ltd. なお、Konica Minolta Opto (DALIAN) Co., Konica Minolta Supplies Manufacturing France S.A.S.、Konica Minolta Business Solutions Portugal Lda.、Konica Minolta Photo Imaging Portugal Lda. の決算日は12月31日ですが、当連結会計年度より3月31日現在で仮決算を行いその財務諸表を使用しています。従って、15ヶ月間（ただし、旧ミノルタ㈱の子会社については統合前の上半期を除く）の決算数値を連結しております。

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		<p>また、Konica Minolta Business Solutions (UK) Ltd.、Konica Minolta Business Solutions Italia S.p.A.、Konica Minolta Business Solutions Australia Pty. Ltd.、Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc.、Konica Minolta Finance U.S.A. Corporation については当連結会計年度より決算日を1月31日から、Konica Minolta Photo Imaging U.S.A., Inc. については当連結会計年度より決算日を2月2日から、Konica Minolta Business Solutions Norway AS、Konica Minolta Business Solutions Czech spol. s r.o.、Konica Minolta Photo Imaging (HK) Ltd. については、当連結会計年度より決算日を12月31日から連結決算日と同じ3月31日に変更しております。従って、それぞれ14ヶ月間または15ヶ月間（ただし、旧ミノルタ㈱の子会社については統合前の上半期を除く）の決算数値を連結しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 資本連結手続きに関する事項</p> <p>当社は平成15年8月5日にミノルタ㈱を完全子会社とする株式交換をしております。</p> <p>この株式交換に関する資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号平成12年8月31日 最終改正平成13年2月14日)に準拠した結果、当社が取得会社として認識されるため、ミノルタ㈱を被取得会社としてパークエス法を適用しております。なお、当該株式交換に伴う連結調整勘定の償却は、20年間の均等償却を予定しております。</p>	<p>4 資本連結手続きに関する事項</p>	<p>4 資本連結手続きに関する事項</p> <p>当社は平成15年8月5日にミノルタ㈱を完全子会社とする株式交換をしております。</p> <p>この株式交換に関する資本連結手続きについては、「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」(日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号平成12年8月31日 最終改正平成13年2月14日)に準拠した結果、当社が取得会社として認識されるため、ミノルタ㈱を被取得会社としてパークエス法を適用しております。なお、当該株式交換に伴う連結調整勘定は計上時より20年間で均等償却をしております。</p>
<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 国内連結子会社は主として総平均法による原価法、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>5 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として親会社と国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。 但し、親会社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 親会社と国内連結子会社は、定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 製品保証等引当金 カメラ、ファクシミリ及び複写機のアフターサービスに備えて、カメラ及びファクシミリについては、保証期間内のサービス費用見積額、複写機については、売上高に対して当社の経験率により計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 製品保証等引当金 同 左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 製品保証等引当金 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <p>(追加情報) 退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ㈱退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行に伴う影響額を特別利益として160百万円計上しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同 左</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異は、連結子会社においては主として5年による按分額を費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理 確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ㈱退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。 「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。 本移行に伴う影響額を特別損失として180百万円計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は当中間連結会計期間に委員会等設置会社への移行及びミノルタ㈱との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当中間連結会計期間末において同規程に基づく支給見込額のうち当中間連結会計期間の発生額 163 百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額 513 百万円を特別損失に計上しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は当連結会計年度に委員会等設置会社への移行及びミノルタ㈱との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当連結会計年度末において同規程に基づく支給見込額のうち当連結会計年度の発生額409百万円を販売費及び一般管理費に、過年度分相当額513百万円を特別損失に計上しております。なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金及び原材料</p> <p>③ ヘッジ方針 為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>(7) その他重要な事項</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している特別償却準備金等の積立及び取崩を前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他重要な事項</p> <p>同 左</p> <p>6 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同 左</p>	<p>(7) その他重要な事項</p> <p>(役員の業績運動報酬の会計処理)</p> <p>当社は、委員会等設置会社への移行に伴い、当連結会計年度から役員の業績運動報酬について発生時に費用処理しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「無形固定資産の取得による支出」（前中間連結会計期間△1,287百万円）、「貸付けによる支出」（前中間連結会計期間△353百万円）、「貸付金の回収による収入」（前中間連結会計期間659百万円）、「その他の投資にかかる支出」（前中間連結会計期間△1,457百万円）は重要性が増したため、当中間連結会計期間において区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券売却損益（益：△）」（前中間連結会計期間△182百万円）は当中間連結会計期間において「投資有価証券評価損」と合算して「投資有価証券評価損・売却損益（益：△）」と区分掲記することに変更しました。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の附加価値割及び資本割666百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 451,564百万円	※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 461,685百万円	※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 440,481百万円
※2 このうち、社債 192百万円、短期借入金 2,339百万円及び長期借入金 401百万円(うち一年内返済 351百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地・建物 2,672百万円 機械装置 651〃 及び運搬具 17〃 工具器具品 24〃 投資有価証券 2,859〃 受取手形及び売掛金 2,561〃 たな卸資産 834〃 工場財団(土地・建物・機械装置) 計 9,619百万円	※2 このうち、社債 138百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団(土地・建物・機械装置) 827百万円 計 3,044百万円	※2 このうち、短期借入金 575百万円、社債 192百万円及び長期借入金 62百万円(うち一年内返済 43百万円)の担保に供しているものは次のとおりであります。 土地・建物 2,213百万円 工場財団(土地・建物・機械装置) 830〃 計 3,044百万円
3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 計 4社 121百万円	3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Minolta Leasing CZ spol. sr.o. 865百万円 その他 (9社) 1,274百万円 計 2,140百万円	3 保証債務 関係会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 Minolta Leasing CZ spol. sr.o. 783百万円 その他 (9社) 1,246百万円 計 2,030百万円
この他に下記関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。 Minolta Leasing CZ spol. S.r.o. 994百万円 その他 (9社) 1,191百万円 計 2,185百万円	この他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 Konica Minolta Photo Imaging De Amazonia Ltda. 178百万円	この他に下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 Konica Minolta Photo Imaging De Amazonia Ltda. 178百万円
4 受取手形割引高 368百万円	4 受取手形割引高 107百万円	4 受取手形割引高 190百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 販売諸費 3,901百万円 運送保管料 7,997〃 広告宣伝費 10,280〃 給料賃金 22,740〃 研究開発費 16,190〃 減価償却費 3,954〃 退職給付費用 2,589〃 貸倒引当金 繰入額 1,335〃	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 販売諸費 7,949百万円 運送保管料 14,452〃 広告宣伝費 20,606〃 給料賃金 47,790〃 研究開発費 32,258〃 減価償却費 6,570〃 退職給付費用 2,709〃 貸倒引当金 繰入額 1,465〃	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。 販売諸費 11,656百万円 運送保管料 23,032〃 広告宣伝費 33,749〃 給料賃金 73,348〃 研究開発費 48,893〃 減価償却費 9,786〃 退職給付費用 5,460〃 貸倒引当金 繰入額 2,172〃
※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 283百万円であります。	※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 54百万円であります。	※2 固定資産売却益の内訳の主なものは、土地の売却益 492百万円であります。
※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 1,201百万円であります。	※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 1,811百万円であります。 ※4 経営統合に伴う合理化費用の内訳は、統合による拠点統合費用1,323百万円と主として欧州の販売子会社等における人員合理化費用1,347百万円であります。	※3 固定資産廃棄及び売却損の内訳の主なものは、廃棄損 2,465百万円であります。 ※4 経営統合に伴う合理化費用の内訳は、統合による拠点統合費用1,780百万円と主として欧州の販売子会社における人員合理化費用3,241百万円であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成15年9月30日) 現金及び預金 89,513百万円 中期国債ファンド (有価証券) 4〃 現金及び現金同等物 89,518百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金 70,622百万円 マネー・マネジメント・ファンド (有価証券) 329〃 現金及び現金同等物 70,951百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目的金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金 83,574百万円 有価証券 130〃 現金及び現金同等物 83,704百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)							
(借主側)		(借主側)		(借主側)							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引							
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物及び構築物	376	165	211	建物及び構築物	8,129	4,945	3,183	建物及び構築物	7,346	4,493	2,853
機械装置及び運搬具	12,884	7,574	5,310	機械装置及び運搬具	9,414	5,544	3,870	機械装置及び運搬具	4,401	2,791	1,610
工具器具備品	15,663	7,161	8,502	工具器具備品	18,795	10,960	7,834	工具器具備品	20,564	9,812	10,752
営業用賃貸資産	15,453	7,339	8,114	営業用賃貸資産	7,660	4,446	3,213	営業用賃貸資産	9,045	4,712	4,332
無形固定資産	949	521	428	無形固定資産	1,049	605	443	無形固定資産	1,085	582	502
合計	45,328	22,761	22,566	合計	45,048	26,502	18,546	合計	42,443	22,392	20,051
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。		(注)同 左		(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。							
② 未経過リース料中間期末残高相当額		② 未経過リース料中間期末残高相当額		② 未経過リース料期末残高相当額							
1年内 10,479百万円		1年内 7,654百万円		1年内 8,089百万円							
1年超 12,086百万円		1年超 10,892百万円		1年超 11,961百万円							
合計 22,566百万円		合計 18,546百万円		合計 20,051百万円							
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		(注)同 左		(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。							
③ 支払リース料及び減価償却費相当額		③ 支払リース料及び減価償却費相当額		③ 支払リース料及び減価償却費相当額							
支払リース料 1,911百万円		支払リース料 5,407百万円		支払リース料 5,640百万円							
減価償却費相当額 1,911百万円		減価償却費相当額 5,407百万円		減価償却費相当額 5,640百万円							
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。		④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左		④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左							
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料		2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料							
1年内 7,526百万円		1年内 6,323百万円		1年内 7,151百万円							
1年超 23,027百万円		1年超 20,517百万円		1年超 20,412百万円							
合計 30,554百万円		合計 26,841百万円		合計 27,564百万円							

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																																																								
(貸主側) <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>中間 期末残高 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用 賃貸資産</td><td>5,078</td><td>3,592</td><td>1,485</td></tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th><th>1年内</th><th>1年超</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td><td>5,801百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3,833百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>9,635百万円</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <thead> <tr> <th></th><th>受取リース料</th><th>減価償却費</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td><td>254百万円</td><td>221百万円</td><td></td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>4,148百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,624百万円</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	5,078	3,592	1,485		1年内	1年超	合計	1年内	5,801百万円			1年超	3,833百万円			合計	9,635百万円				受取リース料	減価償却費	合計	1年内	254百万円	221百万円		1年超	4,148百万円			合計	6,624百万円			(貸主側) <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>中間 期末残高 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用 賃貸資産</td><td>18,838</td><td>11,808</td><td>7,030</td></tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th><th>1年内</th><th>1年超</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td><td>4,091百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3,504百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,595百万円</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <thead> <tr> <th></th><th>受取リース料</th><th>減価償却費</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td><td>2,330百万円</td><td>2,067百万円</td><td></td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>2,998百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>6,457百万円</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	18,838	11,808	7,030		1年内	1年超	合計	1年内	4,091百万円			1年超	3,504百万円			合計	7,595百万円				受取リース料	減価償却費	合計	1年内	2,330百万円	2,067百万円		1年超	2,998百万円			合計	6,457百万円			(貸主側) <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業用 賃貸資産</td><td>18,459</td><td>11,512</td><td>6,947</td></tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <thead> <tr> <th></th><th>1年内</th><th>1年超</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td><td>4,065百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>3,439百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>7,505百万円</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table> <thead> <tr> <th></th><th>受取リース料</th><th>減価償却費</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内</td><td>2,890百万円</td><td>2,285百万円</td><td></td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>4,198百万円</td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>合計</td><td>8,055百万円</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	営業用 賃貸資産	18,459	11,512	6,947		1年内	1年超	合計	1年内	4,065百万円			1年超	3,439百万円			合計	7,505百万円				受取リース料	減価償却費	合計	1年内	2,890百万円	2,285百万円		1年超	4,198百万円			合計	8,055百万円		
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																																																																							
営業用 賃貸資産	5,078	3,592	1,485																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																							
1年内	5,801百万円																																																																																																																									
1年超	3,833百万円																																																																																																																									
合計	9,635百万円																																																																																																																									
	受取リース料	減価償却費	合計																																																																																																																							
1年内	254百万円	221百万円																																																																																																																								
1年超	4,148百万円																																																																																																																									
合計	6,624百万円																																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	中間 期末残高 (百万円)																																																																																																																							
営業用 賃貸資産	18,838	11,808	7,030																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																							
1年内	4,091百万円																																																																																																																									
1年超	3,504百万円																																																																																																																									
合計	7,595百万円																																																																																																																									
	受取リース料	減価償却費	合計																																																																																																																							
1年内	2,330百万円	2,067百万円																																																																																																																								
1年超	2,998百万円																																																																																																																									
合計	6,457百万円																																																																																																																									
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																																																																							
営業用 賃貸資産	18,459	11,512	6,947																																																																																																																							
	1年内	1年超	合計																																																																																																																							
1年内	4,065百万円																																																																																																																									
1年超	3,439百万円																																																																																																																									
合計	7,505百万円																																																																																																																									
	受取リース料	減価償却費	合計																																																																																																																							
1年内	2,890百万円	2,285百万円																																																																																																																								
1年超	4,198百万円																																																																																																																									
合計	8,055百万円																																																																																																																									

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	平成15年9月30日現在			平成16年9月30日現在			平成16年3月31日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
(1)株式	22,206	26,486	4,279	22,082	28,025	5,942	21,365	30,173	8,807
(2)債券	1	1	—	165	165	—	155	155	△ 0
(3)その他	173	170	△ 2	53	52	△ 1	53	52	△ 0
合計	22,380	26,657	4,276	22,302	28,243	5,941	21,574	30,381	8,806

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	平成15年9月30日現在		平成16年9月30日現在		平成16年3月31日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券						
非上場株式（店頭売買株式を除く）		1,955		1,399		1,443
非上場外国債券等		244		5		5
中期国債ファンド		4		—		—
その他		—		329		130

(デリバティブ取引関係)

1 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引									
	売建	52,557	51,060	1,497	41,170	41,833	△ 644	50,289	48,653	1,636
	買建	562	573	11	1,473	1,463	△ 10	1,630	1,569	△ 73
	合計	53,119	51,633	1,508	42,644	43,296	△ 655	51,919	50,223	1,562

(注) 1 時価の算定方法

為替予約取引については、先物為替相場によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

2 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップション取引									
	売建 コール	4,792	△ 62	△ 62	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ取引									
	受取固定支払変動	—	—	—	1,110	△ 23	△ 23	1,056	△ 51	△ 51
	合計	4,792	△ 62	△ 62	1,110	△ 23	△ 23	1,056	△ 51	△ 51

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計及び特例処理が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメー ージング 事業 (百万円)	メディカル &グラフィ ック 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,644	30,091	83,635	58,751	2,305	278,429	—	278,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,346	8,968	7,550	12,488	17,644	57,997	(57,997)	—
計	114,991	39,059	91,185	71,239	19,950	336,427	(57,997)	278,429
営業費用	101,891	31,663	88,157	66,566	16,632	304,910	(50,810)	254,099
営業利益	13,100	7,396	3,028	4,673	3,318	31,516	(7,187)	24,329

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
その他事業	物流、サービス業 他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は7,336百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 事業区分の方法の変更

事業区分の変更については、従来、製品の種類・販売市場の類似性の観点に基づき「感光材料関連事業」と「情報機器関連事業」の2区分としておりましたが、当中間連結会計期間より、当社の全事業部門を会社分割したことに伴い、事業およびグループとしての事業管理の実態を踏まえ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために、「情報機器事業」、「オプト事業」、「フォトイメージング事業」、「メディカル&グラフィック事業」、「その他事業」の5区分に変更しております。

5 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(3)④に記載のとおり、当中間連結会計期間より、当社は役員退職慰労引当金を計上しております。これにより従来に比べ配賦不能営業費用が163百万円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	情報機器事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメージング事業 (百万円)	メディカル&グラフィック事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	281,394	44,008	142,824	60,900	2,643	3,344	535,115	—	535,115
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14,500	2,418	6,433	10,302	1,200	28,840	63,696	(63,696)	—
計	295,894	46,427	149,257	71,202	3,843	32,184	598,811	(63,696)	535,115
営業費用	269,161	39,226	153,262	66,890	2,969	25,849	557,360	(54,769)	502,591
営業利益 又は営業損失(△)	26,733	7,200	△ 4,004	4,311	873	6,335	41,450	(8,925)	32,524

- (注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。
- 2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は9,744百万円であり、その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	情報機器事業 (百万円)	オプト事業 (百万円)	フォトイメージング事業 (百万円)	メディカル&グラフィック事業 (百万円)	計測機器事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	431,118	76,711	223,962	120,871	2,657	5,100	860,420	—	860,420
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24,594	17,948	15,057	23,461	1,236	43,909	126,207	(126,207)	—
計	455,712	94,660	239,019	144,332	3,893	49,009	986,628	(126,207)	860,420
営業費用	409,303	78,491	244,392	136,426	3,092	40,831	912,538	(109,647)	802,890
営業利益	46,408	16,168	△ 5,372	7,906	801	8,177	74,090	(16,559)	57,530

(注) 1 事業区分の方法：製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の6つのセグメントに区分しております。

2 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	複写機、プリンタ 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
フォトイメージング事業	写真感光材料、インクジェットメディア、カメラ 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は17,545百万円であります。

その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(3)④に記載のとおり、当連結会計年度より当社は役員退職慰労引当金を計上しております。これにより従来に比べ配賦不能営業費用が409百万円増加しております。

5 事業区分の変更

事業区分の変更については、従来、製品の種類・販売市場の類似性の観点に基づき感光材料関連事業と情報機器関連事業の2区分としておりましたが、当連結会計年度より、当社の全事業部門を会社分割したことにより、事業およびグループとしての事業管理の実態を踏まえ、事業の種類別セグメント情報の有用性を高めるために、情報機器事業、オプト事業、フォトイメージング事業、メディカル&グラフィック事業、その他事業の5区分に変更し、ミノルタ株式会社より承継した計測機器事業を加えて計6区分としております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	158,349	58,812	47,623	13,644	278,429	—	278,429
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,069	3,667	629	21,984	93,352	(93,352)	—
計	225,419	62,480	48,252	35,629	371,781	(93,352)	278,429
営業費用	197,453	60,251	46,991	34,275	346,307	(84,871)	254,099
営業利益	27,966	2,228	1,260	1,354	25,473	(8,480)	24,329

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	241,613	122,746	140,887	29,867	535,115	—	535,115
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	137,340	4,858	822	67,005	210,026	(210,026)	—
計	378,954	127,605	141,710	96,873	745,142	(210,026)	535,115
営業費用	356,352	125,737	140,827	95,340	718,256	(215,666)	502,590
営業利益	22,602	1,867	882	1,533	26,885	5,641	32,524

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	国内 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	405,787	215,554	190,178	48,901	860,420	—	860,420
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	223,931	9,678	2,069	95,247	330,928	(330,928)	—
計	629,719	225,233	192,247	144,148	1,191,348	(330,928)	860,420
営業費用	565,964	220,802	187,730	139,638	1,114,136	(311,245)	802,890
営業利益	63,754	4,430	4,517	4,510	77,212	(19,682)	57,530

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米………米国、カナダ
 (2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス
 (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間7,336百万円、当中間連結会計期間9,744百万円、前連結会計年度17,545百万円であります。その主なものは、親会社本社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。
 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」5(3)④に記載のとおり、前中間連結会計期間より、当社は役員退職慰労引当金を計上しております。これにより従来に比べ配賦不能営業費用が前中間連結会計期間においては163百万円、前連結会計年度においては409百万円それぞれ増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	65,665	52,839	59,987	178,492
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	278,429
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.6	19.0	21.5	64.1

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	131,905	141,471	109,562	382,938
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	535,115
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	24.6	26.4	20.5	71.6

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	北米	欧州	アジア他	計
I 海外売上高(百万円)	235,270	210,899	157,038	603,207
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	860,420
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.3	24.5	18.3	70.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米………米国、カナダ
- (2) 欧州………ドイツ、フランス、イギリス
- (3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 634.62円	1株当たり純資産額 645.71円	1株当たり純資産額 631.54円
1株当たり中間純利益 20.19円	1株当たり中間純利益 15.44円	1株当たり当期純利益 26.48円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	8,379	8,200	12,548
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	22
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	—	—	22
普通株式に係る中間(当期) 純利益 (百万円)	8,379	8,200	12,526
普通株式の期中平均株式数 (千株)	415,117	531,059	473,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		12,458		13,408		21,521	
2 受取手形		82		14		28	
3 未収収益		1,174		1,565		1,613	
4 繰延税金資産		147		108		102	
5 短期貸付金		87,648		155,826		138,394	
6 未収還付法人税等		—		3,256		—	
7 その他	※3	1,385		2,638		3,940	
貸倒引当金		△97		△173		△156	
流動資産合計		102,799	30.8	176,645	39.5	165,445	38.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 建物		26,515		39,428		37,445	
(2) 土地		—		32,760		32,940	
(3) その他		14,573		4,179		5,947	
有形固定資産合計		41,088		76,367		76,333	
2 無形固定資産		3,131		4,754		5,008	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	4,767		22,659		23,078	
(2) 関係会社株式		178,968		161,388		161,388	
(3) 繰延税金資産		1,211		2,985		1,753	
(4) その他		1,730		2,321		2,327	
貸倒引当金		△39		△79		△69	
投資その他の資産合計		186,637		189,274		188,479	
固定資産合計		230,857	69.2	270,397	60.5	269,820	62.0
資産合計		333,656	100.0	447,042	100.0	435,266	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記番号	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)										
I 流動負債										
1 支払手形		25			82			91		
2 買掛金		139			—			—		
3 短期借入金		32,701			89,286			91,521		
4 一年以内返済予定の長期借入金		1,511			4,459			9,014		
5 一年以内償還予定の社債		12,000			16,300			18,300		
6 設備関係支払手形		256			—			—		
7 その他		5,101			5,885			8,988		
流動負債合計		51,736	15.5					127,916	29.4	
II 固定負債										
1 社債		20,000			15,000			20,000		
2 長期借入金		21,772			48,558			30,274		
3 再評価に係る繰延税金負債		—			5,961			5,967		
4 退職給付引当金		432			6,496			5,985		
5 役員退職慰労引当金		677			724			801		
6 その他		601			362			490		
固定負債合計		43,484	13.0					63,520	14.6	
負債合計		95,220	28.5					191,436	44.0	
(資本の部)										
I 資本金										
II 資本剰余金										
1 資本準備金		157,501			157,501			157,501		
2 その他資本剰余金		6			17			15		
資本剰余金合計		157,507	47.2					157,516	36.2	
III 利益剰余金										
1 利益準備金		7,760			7,760			7,760		
2 任意積立金		33,375			19,315			33,375		
3 中間未処分利益又は当期未処理損失(△)		1,523			18,399			△5,937		
利益剰余金合計		42,659	12.8					35,197	8.1	
IV 土地再評価差額金										
V その他有価証券評価差額金										
VI 自己株式										
資本合計		238,436	71.5					243,829	56.0	
負債・資本合計		333,656	100.0					435,266	100.0	

② 【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記番号	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)
I 営業収益		5,970	100.0	25,041	100.0	15,036	100.0
II 営業費用		10,233	171.4	13,404	53.5	26,113	173.7
営業利益又は営業損失(△)		△ 4,262	△71.4	11,637	46.5	△11,076	△73.7
IV 営業外収益	※1	1,017	17.0	1,678	6.7	2,395	16.0
V 営業外費用	※2	1,381	23.1	1,139	4.6	3,324	22.1
経常利益又は経常損失(△)		△ 4,626	△77.5	12,176	48.6	△12,005	△79.8
VI 特別利益	※3	284	4.7	18	0.1	464	3.0
VII 特別損失	※4	1,016	17.0	531	2.1	3,878	25.8
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失(△)		△ 5,359	△89.8	11,663	46.6	△15,419	△102.6
法人税、住民税及び事業税		515		2		418	
法人税等還付税額		—		△ 76		—	
法人税等調整額		△ 1,962	△ 24.3	△ 1,187	△ 5.0	△ 3,774	△ 22.4
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△)		△ 3,911	△65.5	12,924	51.6	△12,063	△80.2
前期繰越利益		5,435		5,466		5,435	
土地再評価差額金取崩額		—		8		—	
合併による未処分利益 受入増加額		—		—		3,346	
中間配当額		—		—		2,655	
中間未処分利益又は 当期未処理損失(△)		1,523		18,399		△ 5,937	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 (2) デリバティブ 時価法によっております。	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同 左 (2) デリバティブ 同 左
2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左	2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左	3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <hr/> <hr/>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p> <hr/> <hr/>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は一括費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>①ミノルタ㈱との合併により受け入れた会計基準変更時差異の費用処理</p> <p>ミノルタ㈱との合併により受け入れた会計基準変更時差異を当社の会計方針に基づき一括費用処理し、特別損失として2,169百万円計上しております。</p> <p>②退職一時金制度から確定拠出年金への移行に伴う会計処理</p> <p>当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月1日に旧ミノルタ㈱退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。</p> <p>当社は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理基準」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取り扱い」(実務対応報告第2号)を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、特別損失として23百万円計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間に委員会等設置会社への移行及びミノルタ㈱との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当中間会計期間末において同規程に基づく支給見込額のうち当中間会計期間の発生額163百万円を営業費用に、過年度分相当額513百万円を特別損失に計上しております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <hr/>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度に委員会等設置会社への移行及びミノルタ㈱との経営統合により役員退職慰労金規程の整備改定を行っております。これに伴い、当事業年度末において同規程に基づく支給見込額のうち当事業年度の発生額287百万円を営業費用に、過年度分相当額513百万円を特別損失に計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引及び商品スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び社債・借入金及び原材料</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び社債・借入金</p>	<p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、外國為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引等については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、並びに商品スワップ取引については原材料価格の安定化を図ることを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>為替予約取引については、外國為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの引き下げ、もしくは将来予想される調達コストの引き下げを目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同 左</p>	<p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同 左</p>
6 消費税等の処理方法	6 消費税等の処理方法	6 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左	同 左
7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している特別償却準備金等の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している圧縮記帳積立金の積立及び取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	(役員の業績連動報酬の会計処理) 委員会等設置会社への移行に伴い、当事業年度から役員の業績連動報酬について発生時に費用処理しております。

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」（前中間会計期間末2,261百万円）については、資産総額の5/100超となつたため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記しております「機械及び装置」（当中間会計期間末191百万円）は、資産総額の5/100以下となつたため、当中間会計期間末より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記しております「未払費用」（当中間会計期間末2,642百万円）は、負債及び資本総額の5/100以下となつたため、当中間会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記しております「未払法人税等」（当中間会計期間末1百万円）は、金額が僅少となつたため、当中間会計期間末より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>前中間会計期間末において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」（前中間会計期間末10,423百万円）については、資産総額の5/100超となつたため、当中間会計期間末より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間末において区分掲記しております「設備関係支払手形」（当中間会計期間末39百万円）は、金額が僅少となつたため、当中間会計期間末より流動負債の「支払手形」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(子会社からの受取配当金の会計処理)</p> <p>当社は、平成15年4月1日に全事業を会社分割により子会社に承継させ、持株会社に移行しております。これに伴い、当中間会計期間より子会社からの配当金を受けており、営業収益に計上しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割77百万円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 このうち担保に供している資産 投資有価証券	—	52百万円	48百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	41,136百万円	71,604百万円	70,278百万円
※3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同 左	同 左
4 保証債務 関係会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。	<p>Konica Finance U.S.A., Corp. 6,725百万円 (60,450千米ドル)</p> <p>Konica Manufacturing U.S.A., Inc. 3,292百万円 (29,599千米ドル)</p> <p>その他4社 814百万円</p> <p>計 10,832百万円</p>	<p>Konica Minolta Finance U.S.A. Corp. 5,752百万円</p> <p>Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. 5,029百万円</p> <p>Konica Minolta Printing Solutions Europe B.V. 3,628百万円</p> <p>Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc. 1,210百万円</p> <p>その他8社 2,093百万円</p> <p>計 17,715百万円</p> <p>なお、当社と事業子会社との連帯保証11,962百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。</p>	<p>Konica Minolta Finance U.S.A. Corp. 15,325百万円</p> <p>Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc. 7,307百万円</p> <p>Konica Minolta Printing Solutions Europe B.V. 4,718百万円</p> <p>Konica Minolta Manufacturing U.S.A., Inc. 2,865百万円</p> <p>Konica Minolta Business Technologies Manufacturing(HK)Ltd. 1,773百万円</p> <p>Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc. 859百万円</p> <p>Konica Minolta Business Solutions(Canada)Ltd. 772百万円</p> <p>Konica Minolta Business Solutions(S)Pte.Ltd. 740百万円</p> <p>その他9社 2,027百万円</p> <p>計 36,390百万円</p> <p>なお、当社と事業子会社との連帯保証21,065百万円が含まれており、当社はその債務を履行した場合全額を子会社に求償できる権利を有しております。</p>

項目	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
この他に関係会社の金融機関からの借入等に対し、保証予約等を行っております。	Konica Finance U.S.A., Corp. 10,000百万円 Konica Canada Inc. 648百万円 (7,900 千加ドル) 計 10,648百万円	Konica Minolta Finance U.S.A. Corp. 8,221百万円 Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc. 682百万円 計 8,903百万円	Konica Minolta Finance U.S.A. Corp. 7,000百万円 Konica Minolta Photo Imaging Canada, Inc. 663百万円 計 7,663百万円
5 貸出コミットメント	子会社6社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 CMSによる 貸付限度額 117,500百万円 の総額 貸付実行 残高 83,248百万円 差引貸付 未実行残高 34,251百万円	子会社7社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 CMSによる 貸付限度額 199,500百万円 の総額 貸付実行 残高 149,779百万円 差引貸付 未実行残高 49,720百万円	子会社8社とグループ金融に関する金銭消費貸借基本契約を締結し、CMSによる貸付限度額を設定しております。これら契約に基づく当事業年度末の貸付未実行残高は次のとおりであります。 CMSによる 貸付限度額 192,500百万円 の総額 貸付実行 残高 132,607百万円 差引貸付 未実行残高 59,892百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 592百万円 受取配当金 357百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,215百万円 受取配当金 163百万円	※1 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 1,676百万円 受取配当金 444百万円
※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 244百万円 社債利息 384百万円 為替差損 407百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 523百万円 社債利息 412百万円	※2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 889百万円 社債利息 950百万円 為替差損 911百万円
※3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 283百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 12百万円	※3 特別利益のうち重要なもの 土地売却益 464百万円
※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃棄損 472百万円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 513百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃棄損 188百万円 投資有価証券評価損 277百万円	※4 特別損失のうち重要なもの 固定資産売却損 459百万円 固定資産廃棄損 711百万円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 513百万円 退職給付会計基準変更時差異 2,169百万円 確定拠出年金移行に伴う費用 23百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 1,173百万円 無形固定資産 404百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 1,745百万円 無形固定資産 727百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,943百万円 無形固定資産 1,125百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																								
(借主側) <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td>1,712</td> <td>455</td> <td>1,256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	その他	1,712	455	1,256	(借主側) <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,558</td> <td>2,071</td> <td>1,487</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>107</td> <td>60</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,666</td> <td>2,131</td> <td>1,535</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,558	2,071	1,487	無形固定資産	107	60	47	合計	3,666	2,131	1,535	(借主側) <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>3,605</td> <td>1,035</td> <td>2,570</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41</td> <td>24</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,647</td> <td>1,059</td> <td>2,587</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	有形固定資産 その他	3,605	1,035	2,570	無形固定資産	41	24	17	合計	3,647	1,059	2,587
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																							
その他	1,712	455	1,256																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)																																							
有形固定資産 その他	3,558	2,071	1,487																																							
無形固定資産	107	60	47																																							
合計	3,666	2,131	1,535																																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																							
有形固定資産 その他	3,605	1,035	2,570																																							
無形固定資産	41	24	17																																							
合計	3,647	1,059	2,587																																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																																								
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
一年内 349百万円	一年内 626百万円	一年内 742百万円																																								
一年超 906百万円	一年超 908百万円	一年超 1,845百万円																																								
合計 1,256百万円	合計 1,535百万円	合計 2,587百万円																																								
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同 左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																								
(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額																																								
支払リース料 193百万円	支払リース料 377百万円	支払リース料 591百万円																																								
減価償却費相当額 193百万円	減価償却費相当額 377百万円	減価償却費相当額 591百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																								
2 オペレーティング・リース取引	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																								
—————	一年内 796百万円	一年内 796百万円																																								
	一年超 2,284百万円	一年超 2,682百万円																																								
	合計 3,080百万円	合計 3,479百万円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 株当たり純資産額 448.89円	1 株当たり純資産額 478.17円	1 株当たり純資産額 459.11円
1 株当たり中間純損失 9.42円	1 株当たり中間純利益 24.34円	1 株当たり当期純損失 25.50円

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益又は中間 (当期) 純損失については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1 株当たり中間純利益又は中間 (当期) 純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△ 3,911	12,924	△12,063
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失(△) (百万円)	△ 3,911	12,924	△12,063
普通株式の期中平均株式数 (千株)	415,223	531,059	473,171

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(ミノルタ株式会社との合併)</p> <p>当社（旧コニカ株式会社）は、平成15年8月5日付でミノルタ株式会社と株式交換を行い同社を完全子会社とし、同日、完全子会社である同社と合併契約書を締結し、平成15年10月1日をもって同社が各事業を会社分割した後、同社と合併（簡易合併）いたしました。</p> <p>1 合併の目的</p> <p>当社（旧コニカ株式会社）とミノルタ株式会社は平成15年8月5日に株式交換による経営統合を実施し、ミノルタ株式会社は当社の完全子会社となりました。そして、当社グループの各事業領域の統合・再編を行ったため、平成15年10月1日にミノルタ株式会社は各事業を以下のとおり会社分割いたしました。これらの会社分割は、いずれも物的分割の方法で行われております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報機器事業はコニカビジネステクノロジーズ株式会社（現コニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社）へ吸収分割いたしました。 ・光学機器カンパニー光システム機器事業（PLZTシャッター事業は除く）はコニカオプト株式会社（現コニカミノルタオプト株式会社）へ吸収分割いたしました。 ・光学機器カンパニーカメラ事業はミノルタカメラ株式会社（現コニカミノルタカメラ株式会社）へ吸収分割いたしました。 ・光学機器カンパニー光システム機器事業のうちPLZTシャッター事業はコニカフォトイメージング株式会社（現コニカミノルタフォトイメージング株式会社）へ吸収分割いたしました。 ・計測機器事業はミノルタセンシング株式会社（現コニカミノルタセンシング株式会社）へ吸収分割いたしました。 	<p>(中国での子会社設立)</p> <p>当社は、中華人民共和国において新会社を設立することを平成16年11月9日に決定いたしました。</p> <p>1 新会社設立の目的</p> <p>当社は、中国市場における当社グループの本格的な販売体制の強化を図ることを目的とし、当社の完全子会社として投資性会社（傘型会社）を中國内に設立することといたしました。</p> <p>2 新会社の概要</p> <p>(1)商号 柯尼卡美能达(中国)投资有限公司</p> <p>(2)代表者 石河 宏(董事長)</p> <p>(3)所在地 中華人民共和国上海市</p> <p>(4)設立年月日 平成17年2月(予定)</p> <p>(5)資本金(登録資本) 35百万USドル</p> <p>(6)出資 当社より100%</p> <p>(7)事業内容 中国内情報収集、中国におけるブランド構築の推進、中国内当社グループ会社共通機能支援</p>	

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)										
<p>・画像情報技術センター、知的財産部及びデザイン部の各事業はコニカテクノロジーセンター株式会社(現コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社)へ吸収分割いたしました。</p> <p>・ビジネスエキスパート本部に関わる事業はコニカビジネスエキスパート株式会社(現コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社)へ吸収分割いたしました。</p> <p>さらに、ミノルタ株式会社の会社分割後に、同社に残ったグループ戦略・管理機能を当社に統合するため、平成15年10月1日付をもって合併いたしました。</p> <p>2 合併の方法</p> <p>合併方式は、法手続上、当社が存続会社となり、ミノルタ株式会社は解散いたしました。本合併は、商法第413条ノ3の規定に基づく当社の株主総会の承認を得ずに行う簡易合併であります。</p> <p>3 合併新株の発行等</p> <p>当社は、合併期日においてミノルタ株式会社の発行済株式のすべてを所有しておりましたので合併による新株の発行及び合併交付金の支払いは行いませんでした。</p> <p>4 財産の引継ぎ</p> <p>ミノルタ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態と、合併により当社が引き継いだ資産・負債の額は次のとおりであります。</p> <p>(ミノルタ株式会社 平成15年9月30日現在)</p> <table> <tbody> <tr> <td>資産合計</td> <td>289,606百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>197,007百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>92,599百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(合併により引き継いだ資産・負債の額)</p> <table> <tbody> <tr> <td>資産合計</td> <td>208,880百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>118,647百万円</td> </tr> </tbody> </table>	資産合計	289,606百万円	負債合計	197,007百万円	資本合計	92,599百万円	資産合計	208,880百万円	負債合計	118,647百万円		
資産合計	289,606百万円											
負債合計	197,007百万円											
資本合計	92,599百万円											
資産合計	208,880百万円											
負債合計	118,647百万円											

(2) 【その他】

平成16年11月11日開催の取締役会において、商法第293条ノ5に基づく金銭の分配(中間配当)を、当社定款第36条の規定に基づき、平成16年9月30日現在の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり行うことを決議しました。

支払請求権の効力発生日 及び支払開始日	平成16年12月10日
中間配当金総額	2,655百万円
1株当たりの配当金	5円00銭